



トランプ米大統領は、秋の中間選挙を控えて、独断的な通商政策に走り、予断を許さない。

まさに激動の時代が続く。AI(人工知能)の発達など技術革新も進んでおり、「経済の新語・流行語」はますます大事になっていると思う。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、ちょっと目を引く統計は今まで通り、「新統計」として取り上げる。

## 【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。  
(分類は18年7月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策関連・成長  
財政・税制  
エネルギー・環境  
金融・証券  
産業・雇用  
食・農林漁業  
社会保障  
情報デジタル化  
地域・人口  
対外関係・国際  
暮らし・経済全般

## No.2018\_7 目次

<b>1. 今号の代表的キーワード</b> .....	1
～米中貿易摩擦激化～	
[双方の主張と背景][内外の反響][今後の行方、日本は?]	
<b>2. 今号のキーワード</b> .....	4
①「公文書管理」の改革は?.....	4
②「財政的幼児虐待」.....	5
③「カーシェアリング」の広がり.....	6
④ 増え過ぎる「プルトニウム」.....	7
⑤「プラごみ」対策.....	8
⑥「最大震度6弱地震」の教訓.....	8
<b>3. 気になるワードの「ひとくち解説」</b> .....	10
[1]「短観」2期連続悪化.....	10
[2] 金融庁「節税保険」を問題視.....	10
[3]「原発廃炉」にも課税.....	10
[4]「債権譲渡」.....	10
[5] メガ銀「カードローン」の貸し倒れ.....	11
[6] 上場企業の4割で「日銀が大株主」.....	11
[7]「脱家電」の家電量販店.....	11
[8]「漁業改革」の諸問題.....	11
[9]「森林経営管理法」.....	12
[10] スマホ「4年縛り」.....	12
[11]「メルカリ」の上場.....	12
[12]「民泊法」施行.....	12
[13]「イージス・アショア」.....	13
[14]「空飛ぶクルマ」.....	13
[15] 求む「外国人家政婦」.....	13
[16] 東京五輪に客船ホテル.....	13
<b>4. 新統計から</b> .....	14
(1) 世界の核推計1万4千発.....	14
(2) 単身世帯の4割は貯蓄ゼロ.....	14
(3) 私立高生の学費滞納.....	14
(4) 既婚シニアの「へそくり額」.....	15
(5)「ネット通販」で物価抑制?.....	15

**[双方の主張と背景]**

「トランプ米大統領の保護主義的な発想は一昔前の発想だ。」(八代尚宏昭和女子大特命教授)この表現がぴったりするような貿易摩擦が現実のものとなった。トランプ政権は中国による知的財産侵害への制裁として、7月6日、340億ドル(約3.8兆円)相当の中国製品に25%の上乗せの関税をかけ始めた。これに対し、中国も同日、同じ規模の報復関税を発動した。

トランプ米大統領はこのとき、「340億ドル分は第一弾」と述べ、追加の関税措置を発動する意向も表明した。これに対し、中国商務省は「貿易によるいじめで、世界のサプライチェーンに多大な危害を及ぼす。迫られて反撃せざるを得ない」と批判した。

米国が関税をかけると表明した340億ドルの対象は、自動車、産業用ロボットなどのハイテク製品や電子部品などを中心に818品目ある。一方、中国は米国からの輸入が多い大豆や綿花、食肉など、農産品を中心に545品目に関税を適用する。

米国の中間選挙を秋に控え、トランプ氏を支持する農業や製造業地帯の打撃になりかねない。例えば、米国産大豆はこの追加関税で対中輸出が激減し、農家の所得が6割減るという試算もある。

米国の制裁対象の340億ドルのうち200億ドルは、外資の中国製品であり「米国の今回の措置は世界の供給網をたたくもの」と中国商務省は批判する。スマホを例にとれば、米国で企画・設計され、日本や韓国、台湾が部品を供給し、中国で組み立て、完成品が米国に輸出される。統計上は中国の対米輸出で貿易黒字が膨らむが、中国の黒字の6割は外資企業が稼いだものだといっているのである。

米国と中国との貿易摩擦は6月初旬くらいまでは、米中の貿易協議が続き、一時は折り合ったかに見えたこともあった。それが米側の強硬派が巻き返すようになり、中国の産業振興策「**中国製造 2025**」に照準を絞りを始めた。巨額の補助金を使った米ハイテク企業の買収の停止などを求める場面もあったようだ。

ホワイトハウスが6月に公表した報告書では、中国が産業スパイやサイバー攻撃、進出企業への技術移転の強要など国ぐるみで知的財産権の侵害に手を染めていると批判している。米中が探った6月中旬の協議は流れ、互いの関税リストを公表する事態になったのである。米国は中国に対し、通商法301条に基づき知的財産権の侵害を理由に半導体などに高関税をかけたことから「貿易戦争の火ぶたを切った」とも言われる。(日経・読売 7.7 付ほか)

**[内外の反響]**

現段階では、トランプ氏の支持基盤である中西部の農家や労働者層から一定の支持を集めているとみられる。ただ、鉄鋼・アルミの輸入制限は、企業の材料費の高騰を招いているほか、米国が強みを持つ農産品の価格競争力が弱まるとの懸念も出ている。米国商工会議所は、7月2日、EU(欧州連合)、カナダ、メキシコによる報復関税が米国からの輸出に与

える影響について、州ごとの試算を公表しているが、オハイオやミシガンなどトランプ氏が16年の大統領選で勝利した接戦州で影響が大きい結果になっている。

一方、中国は共産党機関紙、人民日報系の環球時報(7.5付)で「中国は力を尽くした」と題した社説を掲載し、中国の台頭を阻もうとする米国の要求に屈することはできない。中国の生産力や市場潜在力は巨大で、米国の手のひらでは押さえ込めないと反発しているが、米国批判は控えめだ。

トランプ政権の足元では、貿易摩擦の報復関税に直撃された企業が生産拠点を米国外に移す動きが出てきた。世界的に知られる老舗の高級バイクメーカー、米ハーレーダビッドソンは、6月25日、欧州向けの生産を米国外に移すことをSEC(米証券取引委員会)に提出した文書で明らかにした。

ハーレーのバイクは、メイド・イン・アメリカを象徴する存在であるが、米国は3月に鉄鋼・アルミ製品について、日本や中国、EUなどから輸入されるものに高い関税をかけることにした。これに対し、EUは6月22日米国から入ってくるバイクも含めた米国製品に報復関税を発動。

バイクの報復関税は、6%から31%に引き上げられ、ハーレーにとっては、1台当たり約2200ドル(約24万円)のコスト増になる。ハーレーは欧州で年間約4万台(17年)販売しており、このままでは、年間1億ドル(110億円)近い損失が出るとしている。これに対し、トランプ氏はツイッターで「我慢しろ」と非難した。

また、アジアの株式市場は、米中貿易摩擦が本格化する前から揺さぶられ、日経紙が選んで作成した「Asia300」というアジア市場の株価指標で見ると、約3分の2の株価が1~6月に下落していた。米中摩擦が直撃したのは、中国のハイテク企業や自動車大手だ。貿易摩擦で中国経済が減速し、アジア全体の企業業績に連鎖するおそれもある。

(朝日6.27付、日経・読売・共同7.7&7.8付)

### [今後の行方、日本は？]

トランプ政権はその後、7月10日になって、中国に対し、追加関税をかける家具や帽子など6031品目・2千億ドル(約22兆円)相当のリストを公表した。9月にも発動するというが、そうなると、中国からの輸入全体の半分に関税をかける異常事態になる。

ただ、米中の貿易摩擦が大規模に関税かけ合いをし合っても、世界経済の成長率はそれほど一気に低下するものではないという見方が多い。ただし、金融や株式の市場心理が悪化するようなことが起これば、試算以上のインパクトで下押しされることは避けられない。

現段階で、気になる指標の例としては、中国の通貨人民元の月間下落幅が6月に3%を超え1ドル=6・6元と7カ月ぶりの元安ドル高になっていることだ。元安でドル換算の輸出価格が下がり、米国が課す25%の制裁関税の打撃を抑えて、輸出を下支えするために、中国当局が人民元相場を安値誘導しているのではないかとの見方も出ている。

米ドルに対して人民元が安くなれば、中国でビジネスを手がけている日本企業に、元安円高の形で影響が出る。元安が進めば中国製品の輸出競争力が増し、近隣の東南アジア市場などで「デフレ圧力」が高まる要因になるとも言われる。

また、日本政府が米国を警戒しているものの一つは、米国側の貿易赤字削減に向けて、日本車の輸入関税を引き上げる要求が出されるのかである。4月の日米首脳会談で創設された新しい双方の話し合いの場「**FFR(自由で公正かつ相互的な貿易取引の協議)**」で、茂木経済再生大臣とライトハイザーUSTR(米通商代表部)代表が7月下旬にも話し合うとされており、その際に米国の真意が見極められるかもしれない。(本シリーズ 2018.5P1 参照)

米国の自動車販売は、17年度は1730万台で、このうち約4割の677万台が日本車である。また、日本車の半分の345万台は米国で生産されており、残りの約3割の177万台は日本からの輸出で、あとの2割の155万台はカナダやメキシコなど日本以外の国で組み立てられて日本車として輸出されてきた。米国は日本車の半分を占める輸入車の現地生産を望んでいるようだ。

トランプ氏は6月の日米首脳会談後の記者会見で「ミシガンとペンシルバニア、それにオハイオで新たな自動車工場が欲しい」と述べており、日系メーカーによる米国での投資拡大が交渉材料の一つになる可能性もあると言われる。

米国が検討していると言われる輸入車のへの関税上乘せ措置については、7月5日、ドイツのメルケル首相が「関税の引き下げ交渉に応じる用意がある」と語った。米国はEUに対しても、鉄鋼・アルミニウムの輸入関税を上乘せしており、これに対抗してEUは、一部の米国製品に報復関税を発動した。

しかし、自動車では一転して譲歩する姿勢を見せているのである。EUから米国への乗用車の輸出額は約370億ユーロと鉄鋼の約7倍もあり、関連産業などへの影響が計り知れないためという見方がある。またEUは、NATO(北大西洋条約機構)の国防支出費増をめぐって、トランプ米大統領とちぐはぐな関係になっているようだ。日本やドイツも自動車産業など米国を起点とする貿易摩擦の余波に巻き込まれているように見える。

7月10日、閣議に報告された18年版「通商白書」によれば、米中摩擦の要因の一つである中国の鉄鋼過剰生産問題の背景には、中国の鉄鋼会社の利益率が生産拡大に伴って低下したとき、非効率な生産設備を削減するより、政府の補助金を増やして経営を支え、過剰生産で市場を混乱させたと分析している。貿易摩擦問題は、今後、どういう方向に動くのか、予断を許さない。(各紙 6.24、7.7、7.11、7.13 付)

---

## 2. 今号のキーワード

---

### ①「公文書管理」の改革は？----- 《 政策関連 》

「モリカケ」（森友学園や加計学園の問題）、南スーダンに派遣された陸上自衛隊の日報などで、公文書をめぐる問題が相次いで起こっていることから、安倍首相は6月5日、各閣僚を前にして、「コンプライアンス意識の改革」などの改善策づくりを指示している。安倍政権は7月にも案をまとめる方針と伝えられる。

コンプライアンスというのは、「法律遵守」で、法律や社会的な常識・通念を厳密に守ること。しかし、範囲が広いこともあり、首相の指示が今問題になっている「公文書管理」の改革とすれ違っている面もあると報道されている。具体的には次のような点が指摘されている。

**①【文書の保存期間】**財務省が6月4日に公表した調査報告書によれば、公文書管理法では行政機関の長に対し、歴史的に重要な「歴史文書等」に当たらない文書について、保存期間満了とともに廃棄しなければならないと義務付けている。これに従って、財務省理財局では、当時の佐川局長が「文書管理を徹底すべきだ」「ルールに従って適切に」といった考えを部下に伝え、総務課長以下の部下は「政治家関係者との応接録を廃棄するよう指示された」と受け止めたとされる。

また、森友学園に関する「応接録」は、1年未満保存(事案終了まで)と定められていた。財務省理財局は17年2月になって、事案終了を16年6月20日と整理した。その結果、「応接録」は、その時点で半年以上前に廃棄されていなければならない存在となり、「文書管理の徹底」の名のもとで廃棄が進められた。

⇒こうした文書廃棄の横行を防ぐには、文書の保存期間を1年未満に設定することを原則として禁止し、廃棄の是非を外部の目でチェックする必要があるのではないか。そのためには「公文書管理法の改正が必要」となるが、首相は、そのことには言及していない。

**②【公文書の定義】**今回の加計学院の獣医学部新設をめぐる文部科学省の文書について、文科省は当初、「確認できない」とし、その後は「個人のメモ」「備忘録」だと主張し、本来は「公表しないこととしている」ものと位置付けた。これに限らず、明らかに公務として作られた文書が「個人メモ」「手控え」などとされ、「不存在」にされてしまう事例が相次いだ。

⇒この問題は、対策が難しい。「与党・公文書管理の改革に関するワーキングチーム」は、その中間報告で、「個人メモ」の安易な解釈にクギをさしながら、「情報公開に当たって不必要な誤解を招くことのないよう、組織的に必要な内容確認を行う」という考え方を示しているが、これでは組織に都合の悪い文書を意図的に「組織的確認」の対象からはずしたり、組織の決定として個人メモにしたりするおそれがあり、改革に逆行するとの批判がある。

③【電子メール】各省庁間や省庁内の連絡にも日常的に使われる電子メールの扱いについて、安倍首相は、1月の国会答弁で、「電子メールについても、文書の作成または取得の状況などを総合的に考慮して（行政文書かどうか）実質的に判断する」と述べている。

⇒日本では今のところ、日々飛び交う膨大な数の電子メールやデータを公務員が行政文書に当たるかどうかを区分していないようであるが、米政府は、全てのメールを最低3～7年保存し、幹部職員のメールについては永久保存する運用が導入されているという。安倍首相の指示にはこうした検討は含まれていないようだ。

④【公務員の罰則】公文書管理法に刑罰の定めはない。刑法には「虚偽公文書作成」「公用文書毀棄」「公用文書偽造・変造」などの罪があるが、大阪地検は、告発された財務省幹部について「文書の効用を失ったとは言えず、うその文書を作ったとは認められない」と判断し、全員を不起訴にした。

⇒公文書を意図的に改ざんしたり、廃棄したりしても、罰もなく、免職にもならない現状のままでよいのだろうか。（朝日 6.22 付）

## ②「財政的幼児虐待」----- 《 政策関連 》

「米ボストン大学のローレンス・コトリコフ教授は、財政悪化のツケを子や孫の世代に押しつけるさまを「財政的幼児虐待」と呼ぶ。GDP(国内総生産)の2倍に近い1100兆円もの長期債務を抱える日本はその見本だ」（日経社説 8.16 付）

政府は6月15日の臨時閣議で、18年の経済財政運営の基本方針(骨太の方針)や成長戦略を決めた。これを受けて16～17日付の朝日・毎日・読売・日経の社説が一斉にこれを取り上げているので、その要点を紹介する。「骨太の方針」全般については、3紙の社説が見出しで強く批判している。

▲「骨太の方針、危機意識がなさ過ぎる」（朝日）

▲「骨太の名が泣く甘い経済財政改革」（日経）

▲「安倍政権の骨太の方針、借金のつけ回しを放置した」（毎日）

批判の対象となっているのは、冒頭の「財政的幼児虐待」に関わる問題で、国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字化する時期の目標を従来の20年度から25年度へ5年遅らせたことだ。「1000兆円超の借金に対する危機感がまるで欠けている」（毎日）、「安倍晋三政権の強い危機感が伝わってこない」（日経）と厳しい。

財政再建とも深く関わる社会保障については、「（給付と負担の在り方を含め社会保障の総合的かつ重点的に取り組むべき政策)は20年度に取りまとめるとした。あまりにも悠長だ」「医療や介護で高齢者にも応分の負担を求めたり、保険の給付範囲を見直したりといった負担と給付の議論が避けられない」（朝日）と指摘している。

また社会保障については「総じて切り込みが足りないのは明らかだ。年金支給開始年齢を

65 歳から 70 歳に引き上げるといった抜本策から目をそらすべきではない」(日経)として  
いる。

さらにアベノミクスの下で出している 6 回目の「成長戦略」については、16 年の「成長戦  
略」にある 134 施策のうち、18 年 1 月時点で目標を達成しているのは半数を下回った。  
日本経済の成長力を高めることが狙いであるが、地力を示す潜在成長率は 1%前後に低迷  
したままだ。「アイデアの寄せ集めに終わっていないか。予算要求の口実になるだけでは困  
る」(読売)。

「骨太方針と同時に閣議決定した未来投資戦略には、見るべき点がある」「スマホだけで行  
政手続きを終えられるようなデジタル政府の実現を盛り、人口減が激しい過疎地で金融や  
交通サービスが競争力を保つための方針を 18 年度中に示すと明記した」(日経)。もう一度  
日本経済活性化を目指す原点に立ち返ることが大事だという。

### ③「カーシェアリング」の広がり ----- 《 成長 》

世界で唯一、女性による自動車の運転が禁じられていたサウジアラビアで、6 月 24 日、運  
転を認める法律が施行された。サウジでは、1990 年に内務省が女性の運転を認めないとす  
る声明を出し、これが事実上の法律となっていた。改革を主導する次期国王候補のムハン  
マド皇太子(32)は、女性の社会進出による経済活性化のほか、改革の成果をアピールする  
ことで、欧米などからの投資を呼び込む狙いもあるとみられる。

こんな国がある一方で、自動車産業の最先端では、複数の人で自動車を共有(シェア)する  
「カーシェアリング」が急速に拡大し、自動車メーカーが本格的に参入を始めた。クルマ  
の「所有」から「共有」へと消費者の変化を背景に、自動車メーカーのビジネスモデルも  
大きな転機を迎えているようだ。

「カーシェアリング」は、事前に会員登録をした複数の人がスマホなどで空車を検索し、予  
約して利用するサービス。レンタカーと似ているが、15 分単位などの短時間から利用でき  
るのが特徴。また、利用方法はレンタカーと大きく異なり、予約車が保管されている駐車  
場などで、免許証や会員証で解錠して利用する。ガソリン代はレンタカーと異なり、サー  
ビス業者が負担する。利用料金は月会費と時間に応じた課金と一緒に支払う。

一例として、東京・新宿の日産自動車のカーシェアを見ると、事前に会員登録をし、スマ  
ホから予約すれば、最短 15 分 200 円から借りられる。日産がこの分野に参入したのは 18  
年 1 月。東京、大阪、京都などに 44 台配備し、さらに増やす予定という。日産では「車  
が使われることで利益が出る事業は付加価値が大きい。魅力の宝庫だ」として自動車運  
転を使った送迎サービスも研究中。

交通エコロジー・モビリティ財団によると、日本のカーシェアの会員数は 132 万人超で、  
5 年前の約 5 倍に伸びた。カーシェアが普及する首都圏では、乗用車を持つ世帯は 2011



年の 71.2%から、17 年は 64.6%へ低下し、車離れの現象がみられる。ホンダやトヨタもカーシェアに本格的に参入し、借りた場所とは違う場所に返却できる「乗り捨て型」の実証実験も進める。

海外ではカーシェアに加え、「ライドシェア」も急成長している。日本では「白タク」として原則禁止になっているが、一般のドライバーが自家用車で客を送迎するサービスで、特に米国では、ウーバー・テクノロジーズがドライバーと客の仲介用アプリを提供し、大きく伸びている。

ただ、クルマを共有する人が増えれば、販売は減るとみられている。自動運転も実現するようになると、クルマは移動のための手段の一つに変わり、所有することへの価値が下がるという見方も出てきており、三菱総研の試算では、30 年時点で、国内の自動車産業がクルマの生産で生み出す付加価値は、16 年の 7 兆円から 5 千億円減る。

一方、カーシェアや自動運転タクシーなどの運輸サービス業の付加価値は、2.2 兆円増える見込みとしている。トヨタの豊田章夫社長は「トヨタを自動車会社から、移動に関わるあらゆるサービスを提供する会社に変えることを決めた」と語っている。(読売6.22付功)

#### ④ 増え過ぎる「プルトニウム」 ----- 《 エネルギー・環境 》

原発の使用済み核燃料には、資源として利用できるプルトニウムが含まれている。これまで日本は、すべての使用済み燃料を再処理し、プルトニウムを活用する核燃料サイクル政策を掲げてきた。その際「利用目的のないプルトニウムは持たない」としてきたが、高速増殖原型炉もんじゅ(福井県)がほとんど稼働しないまま廃炉になった。

余剰分を資源として活用する核燃料サイクル政策が行き詰まり、この結果、余剰のプルトニウムが国内に約 10 トン、再処理を委託した英仏に約 37 トンの計約 47 トン(原爆約 6 千発分)を抱える事態になった。核兵器を持たない日本は、日米原子力協定で例外的に再処理を認められてきた。

協定は 7 月 16 日、30 年の満期を迎えるが、その後は自動延長になる見通しで、余剰プルトニウムには、核不拡散や核テロ防止の観点から、国際社会の懸念が強まっており、米国などから削減を求められている。このため政府は、余剰プルトニウムの保有量に「上限」を設け、余剰分が増えないよう対策を強化する方針。

21 年の完成を目指して建設中の「六ヶ所再処理工場(青森県)」がフル稼働すれば、年に約 8 トンの余剰プルトニウムが増える。保有量を増やさないためには、プルトニウムを普通の原発で燃やすプルサーマル発電が必要だが、再稼働した原発 9 基のうち 4 基しかなく、プルトニウム削減の実効性は疑わしいとみられている。(朝日 6.17 付ほか)

## ⑤「プラごみ」対策----- 《 環境・対外関係 》

環境省は、使い捨てのプラスチック製品のごみ「プラごみ」のリサイクルを強化する。日本の「プラごみ」は、16年に899万トとされ、うち27%に当たる242万トがリサイクルされたが、半分以上は中国を中心とする海外で処理され、国内の処理能力は年80万ト程度にとどまっている。しかも主な輸出先であった中国は、17年末に輸入をストップし、日本の「プラごみ」は行き場を失っているのである。

このため環境省は18年度15億円を支援し、処理施設の増強を図ることにした。中国は、資源不足解消のため、80年代から「プラごみ」など大量の資源ごみを世界中から輸入し、新たなプラスチック製品や化学繊維の原料にして再生利用してきた。石油から新製品を作るよりもコストがはるかに安いからである。

しかし、有害物質の混ざった「プラごみ」も含まれ、中国国内の排水処理や環境汚染が深刻化した。こうしたことから中国はレジ袋やペットボトルなど日常生活で使われた「プラごみ」の輸入を止めたのである。「プラごみ」を単に焼却処理する方法もあるが、日本は今でも「プラごみ」の7割近くを燃やしている。

プラスチックは焼却時に高温になるため焼却炉を傷める恐れがある。さらに燃焼に伴い、二酸化炭素が排出され地球温暖化に影響するため、これ以上の焼却は避けたい。結局、「プラごみ」の発生量を減らすか、リサイクル設備を増やすかしなければならない。

同じ「プラごみ」で、もう一つ大きな問題になっているのは、「マイクロプラスチック」による深刻な海洋汚染である。「マイクロプラスチック」というのは、ビニール袋やペットボトルなどのプラスチック製品が紫外線や熱、波によって砕けてできた大きさ5ミ以下ミの粒で、洗顔料などにも含まれ、年間800万トも海に流れ込む。

国際的な規制の動きも出ており、6月上旬カナダで開かれたシャルルボア・サミットでも、2030年までにプラスチック代替品への切り替えなどをうたう「海洋プラスチック憲章」がまとめられた。また、日本は大阪で19年6月に開催する主要20か国・地域(G20)首脳会議で「プラごみ」対策を主要議題とする方針という。(読売7.2付、日経社説6.20付ほか)

## ⑥「最大震度6弱地震」の教訓----- 《 経済全般 》

6月18日朝の通勤時間帯に、大阪北部を震源とする最大震度6弱の直下型地震が起きた。今回の地震は、マグニチュード(M6.1)で、阪神大震災(M7.3)や、熊本地震(M7.3)に比べて、地震の規模が小さかったことに加え、阪神大震災で目立った家屋にダメージを与える周期1~2秒の揺れも弱かった。

一方、ブロック塀や家具が倒れやすい周期0.5秒以下の小刻みの揺れは強かったと専門家は指摘している。一般に地震の規模が大きいほど周期の長い地震波が出る。ただ、同じ震度6弱の地震でも周期1~2秒の揺れが強ければ、木造や中低層の建物の被害は大きくなる。

このため、専門家は「今回、壊れなかったからと言って、耐震性の低い建物が震度 6 弱に耐えられると思わないほうがいい」と注意する。

この地震による被害は、発生から 1 週間後の調査で、ブロック塀の倒壊などで 5 人が亡くなり、負傷者は大阪など 7 府県で 416 人、住宅被害は 6792 棟(全壊 3 棟、半壊 19 棟、あとは一部損壊)。避難者は、1 週間たっても 130 カ所で 500 人強が避難所暮らしを続けていた。問題になったブロック塀などについては、大阪府内の公立学校・幼稚園の 125 カ所にひびや傾きが見つかった。

企業にとっての教訓の一つは BCP(Business Continuity Plan=事業継続計画)である。これは、自然災害やテロなどの緊急事態が発生した時に、企業が損失を最小限に抑えて、事業を素早く再開できるようにあらかじめ用意しておく計画のこと。2001 年の米同時テロで BCP を定めていた米企業の復旧が早かったことで注目を集めた。

日本でも法律に定められてはいないが、大手企業で導入が進み、経済産業省は 06 年から中小企業への普及に力を入れている。11 年の東日本大震災では自動車や電機の部品工場が被災し BCP の重要性が再認識された。例えば、被害を受けた場合に優先して生産・販売する製品などを決めて、必要な手順なども定めておく。さらに調達先などで大きな地震があった場合に備え、迅速にバックアップ体制が取れるように対応策も用意する。

今回、重要な課題として取り上げられていることが二つある。一つは、「**外国人観光客に災害情報**」が届かず、戸惑う姿が多く見られたことである。大阪府は地震発生後にホームページのトップに英語のメッセージを表示し、18 日夕方からは英語による 24 時間の電話相談窓口を開いた。しかし、日本に居住する外国人からの相談が大半で、旅行客の中には、電車の運行状況などに英語や中国語の情報は見付けられず、情報を求めてたどり着いた駅の窓口は長蛇の列だったという例も見られた。

都市防災の専門家は、「災害時に情報過疎に陥りやすい外国人、なかでも観光客向けに情報を伝える有効策として、交流サイト(SNS)や、外国人の利用が多いホームページを、国や複数の自治体が連携する形で活用するなどの工夫が求められる」と指摘する。

もう一つは「**ヘイトデマ**」である。大阪府北部を震源とする地震の発生後、フェイスブックやツイッターなど会員同士で交流できる SNS を通じてさまざまなデマがネット上を飛び交った。「〇〇電車が脱線」といった偽情報は、当の事業者が否定するなどして静まったが、在日コリアンなど特定の民族をあげて「犯罪に走るから気を付けよ」とか、地震による重要文化財の破損を「外国人の可能性も」と記す。

ネットの匿名性を隠れみのに、根拠のない「ヘイトデマ」が広がった。2 年前、熊本地震の後、「ヘイトスピーチ対策法」が施行されたが、罰則がなく、今回歯止めにならなかった。こうしたデマは 95 年前の関東大震災のときも虐殺事件を起こしている。過去に学び、「ヘイトデマ」は許さないという認識を共有する必要がある。

(読売 6.19&25 付、朝日社説 6.21・朝日 6.25 付、日経 6.21 付ほか)

---

### 3. 気になるワードの「ひとくち解説」

---

#### [1] 「短観」 2期連続悪化 ----- 《 成長 》

「短観」は、日銀が3カ月ごとに全国約1万社に景気について聞く「全国企業短期観測調査」のこと。調査は、企業の売り上げ、事業の現状・先行きについて、「良い」「さほど良くない」「悪い」の三つから選んで答える。「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数字が「業況判断指数(DI)」。7月2日発表の大企業・製造業のDIは、+21で前回3月の調査より3割悪化。2期(6カ月)連続の悪化は5年半ぶり。背景にあるのは、トランプ政権の保護主義、人手不足、原油高と見られているが、企業の設備投資はなお高い。(朝日・読売 7.3 付ほか)

#### [2] 金融庁「節税保険」を問題視 ----- 《 税制 》

問題になっているのは、主に中小企業が契約し、経営者が死亡の際に保険金が支払われる「節税」型の定期保険。いくつかの条件を満たせば保険料は大半が経費扱いになる。企業は保険料支払いで、利益を圧縮し、法人税支払いを減らせる。利益を上げて税金を払うより、返戻金を受け取った方が有利。大手生保の保険商品に60歳で契約し、10年間保険料を支払った後で解約すると、保険料の85%が手元に残り、通常通り法人税を払った場合よりお金は3割近く多くなる。しかし、金融庁は商品設計を問題視して調べに入った。(朝日 6.29 付)

#### [3] 「原発廃炉」にも課税 ----- 《 エネルギー・環境 》

核燃料税は、動いている原発に課税されてきたが、原発の状態が変わり、廃炉になっても独自に税収を確保しようとする立地自治体が広がっている。例えば、使用済み核燃料税は、東電の柏崎原発がある柏崎市、九電川内原発がある薩摩川内市など3県4市町で設けられ、廃炉への課税は、福井など4県にある。背景には、原発マネーがもたらした豊かな行政サービスを捨てられない現実がある。今後も原発への課税が広がるとすれば、多くの電気利用者は電気料金を通じて、いつの間にか立地自治体に「納税」している格好だ。(朝日 6.22 付)

#### [4] 「債権譲渡」 ----- 《 金融 》

ある企業への貸し出しをライバルの銀行に譲って、代わりに取引してもらうのが「債権譲渡」。長崎県にある十八銀行(長崎市)と親和銀行(佐世保市)はライバルだったが、地方経済が厳しくなるとして方針を変え、経営統合を目指すことになった。両行が統合すると、県内企業への貸出額の7割を扱うことになり、競争がなくなると公取委が待ったをかけた。そこで、企業と交わした貸し借りの契約書を別の銀行に売るか、「借り換え」つまり貸した金をいったん返してもらい別の銀行から借りてもらう。この方が簡単かも。(朝日 6.16 付)

[5] メガ銀「カードローン」の貸し倒れ----- 《 金融 》

「カードローン」の仕組みは、メガ銀行が年率2~14%で融資するが、担保は取らず、返済保証のため銀行傘下の保証会社に手数料を払ってもらう。顧客が返済できなければ保証会社が弁済する。メガ銀行の貸付業務全体は順調だが、無担保カードローンは、年収の3分の1を上限とする総量規制の対象外。低金利の時代になり、利ざやが縮む銀行にとってカードローンは収益が期待できる柱だったが、17年度はメガ銀行3行の貸倒関連費用が約1400億円と前年度比13%増で、6年ぶりの高水準。今後重荷になる可能性もある。(日経6.21付)

[6] 上場企業の4割で「日銀が大株主」----- 《 証券 》

日銀は2%の物価目標達成の手段として、国債とETF購入を進めている。ETFというのは、株価指数の動きで運用成績が分かる投資信託で、日銀の購入は2010年に始まり、16年からは年6兆円で買い続けている。既に保有株は東証1部の時価総額652兆円の4%になる。日経紙の試算によると、日銀保有の3735社中、10位以内の大株主に入ったのは1446社で、1年前の1.7倍に増えた。東京ドーム、サッポロホールディングス、ユニチカ、日本板硝子、イオンの5社では日銀が実質的な筆頭株主だ。本来の企業価値と無関係に株が買われて問題はないのか。(日経6.27付)

[7] 「脱家電」の家電量販店----- 《 産業 》

家電量販店はこれまで、家電を大量に仕入れ、安く売る手法で全国に大量出店してきたが、最近では、家電以外の多様な商品の取り扱いを増やしている。最大手のヤマダ電機は、6月、家電のほかにベッドやソファなどの住宅関連商品やサービスを扱う複合店「住まいる家電館」をオープンさせた。18年度中に100店舗を目指す。ビックカメラもオモチャ専門店や家電以外の売り場を拡充している。調査機関によると、家電量販店の市場規模は14年に6兆5710億円あったが、19年には4兆3080億円まで落ち込みそうだという。(読売6.21付)

[8] 「漁業改革」の諸問題----- 《 農林漁業 》

政府は魚の養殖業に民間企業の参入を促すなどの「水産業の改革策」をまとめた。関連法の改正案を秋の臨時国会に提出する方針。戦後、漁業権が大きな壁となり、養殖業への新規参入が困難だった。今回は政府が長年の既得権に風穴を開けようとしているが、「有効活用されていない漁場」の判断基準が明示されていない。客観的な基準がないと、漁場権を失いたくない地元漁業者などから強い反発が出る恐れもある。サンマなど8種の魚介類だけ年間漁獲枠を定めているが、この対象魚種を順次増やし、漁船ごとに漁獲量を割り当てる仕組みも導入の予定。(読売社説6.25付)

[9]「森林経営管理法」----- 《 農林漁業 》

林業の再生を担う経営森林管理法が今の国会で成立した。国土面積の3分の2は森林で、その4割はスギやヒノキなどの人工林だ。約670万㌦の私有の人工林を3分すると、集約されている森林は3分の1しかない。残る3分の1は新制度を通じて意欲のある経営者に委託し、さらに3分の1は市町村が様々な樹木からなる自然に近い森林に戻していくという。課題は、山間部の市町村には専門的な人材が乏しいこと、新制度を支える財源は、都市住民も対象にした森林環境税であるが、無駄に使われないように、森林の集約状況は毎年公表する必要がある。(日経社説 6.25 付)

[10] スマホ「4年縛り」----- 《 情報デジタル化 》

スマホを4年間の分割払いで販売する「4年縛り」と呼ばれるプランについて、公正取引委員会は、独占禁止法上問題となるおそれがあるという調査報告書を発表した。「4年縛り」はauとソフトバンクが17年夏以降始めた販売プラン。スマホを4年間の分割払いで購入し、2年後に同じ「4年縛り」プランに再加入するなど条件を満たすと、スマホを実質半額で買える。しかし、再加入しないと、分割払いの残金を支払う必要があり、「他社への乗り換えが実質的に困難になるおそれがある」として利用者を不当に囲い込む問題行為と指摘した。(読売 6.29 付ほか)

[11]「メルカリ」の上場----- 《 情報デジタル化 》

フリーマーケット(フリマ)アプリを運営する「メルカリ」が6月19日、東証マザーズ市場に株式を上場した。メルカリは13年に個人が不用品を売買する仕組みをつくった。スマホで手軽に手持ちの品を売買し17年のフリマアプリ市場は、前年比1.5倍の4835億円に拡大した。米国では10億ドル(1100億円)以上の企業価値が見込まれる未上場の企業は、伝説の一角獣になぞらえ、「ユニコーン」と呼ばれる。メルカリの時価総額は4千億円規模とされているが、ユニコーン企業が100社を超える米国や60社以上の中国に比べ、日本は後に続く企業が見劣りする。(各紙 6.19~20 付)

[12]「民泊法」施行----- 《 対外関係 》

自宅の空き部屋などに旅行者を宿泊させる「民泊」のルールを定めた「住宅宿泊事業法(民泊法)」が6月15日施行された。営業日数を年180日以下に制限。宿泊者名簿備え付け、外国語による施設の利用方法説明などを義務付けている。民泊物件は全国に数万件と見られていたが、正規の民泊物件としての届け出は施行日の時点で3728件しかなかった。大手民泊仲介会社は施行日の1週間前、届け出のない物件の宿泊予約を大量に取り消し旅行者が混乱した。こんな状態で20年の訪日客4千万人の目標達成ができるのか。(読売 6.22 付他)

[13] 「イージス・アショア」 ----- 《 経済全般 》

これはイージス艦と同様の能力がある陸上配備型の迎撃ミサイルシステムのこと。北朝鮮の度重なる弾道ミサイルの発射実験を受けて、政府は早急に導入する方針で、ごく最近も小野寺防衛大臣が配備候補地の山口、秋田両県を訪れた。地元ではレーダーが発する電磁波の影響に加え、いち早く攻撃対象になるなどの懸念も示された。一方、米朝首脳会談で、北からのミサイル発射の脅威は大きく変わりつつある。米国製陸上イージスは本体1基当たり1千億円弱の高価なものだ。この巨額の計画を推進すべきかについて、疑問の声も上がっている。(朝日 6.27 付、NHK7.4)

[14] 「空飛ぶクルマ」 ----- 《 経済全般 》

政府は操縦士なしで空を移動する「空飛ぶクルマ」を 2020 年代に実用化する方向で官民協議会を年内にも設置する。イメージとしては、ヘリコプターとドローンの上に位置づける人やモノを運ぶ乗り物で、高度は 150 メートル前後を時速 100～200 キロメートルで飛行する。「電動」「自動」「垂直離着陸」が特徴で、目的地をあらかじめ設定し、センサーを使って鳥などの障害物をよけながら飛ぶことを想定する。渋滞の解決、災害時に人命救助や物資輸送が可能、山間地・離島での活用、騒音の悪影響もない。最大の課題は安全確保だ。(読売 7.1 付)

[15] 求む「外国人家政婦」 ----- 《 経済全般 》

政府は 15 年末、国家戦略特区を活用し、永住権を持たない外国人の家事代行サービスを解禁した。東京、大阪など 5 都府県が名乗りを上げ、認定を受けた 6 社が 17 年春からサービスを始めた。週に 1 度、2 時間程度の家事代行だと月 2～3 万円の報酬。中国の上海やシンガポールでは、それぞれ 20 万人以上の外国人が家政婦として働き、共働きを支えている。日本で働く外国人家政婦は約 270 人に過ぎず、在留期間も 3 年と短い。政府は技能実習生などの在留期間を 10 年に延ばす方針であり、家政婦についても「柔軟な運用を求めたい」という声強い。(日経 7.1 付)

[16] 東京五輪に客船ホテル ----- 《 経済全般 》

東京五輪の期間中、横浜港に停泊する大型クルーズ船をホテルとして活用することを 6 月 25 日 JTB が発表した。約 1000 室で延べ 3 万 6 千人の宿泊を見込む。期間は東京五輪開会式前日の 20 年 7 月 23 日から 8 月 9 日までで、米クルーズ会社の客船「サン・プリンセス」が横浜市内の山下ふ頭に停泊する。客室数は帝国ホテル東京と同規模。2 泊 3 日から予約が可能で、1 室 2 人利用の場合、1 人 1 泊 3 万～30 万円程度。このほか東京や千葉などでもレストランや劇場などを備えるクルーズ船を期間限定の「ホテルシップ」として誘致する動きがあるようだ。(日経 6.26 付)

---

## 4. 新統計から

---

### (1) 世界の核推計 1 万 4 千発 ----- 《 国際 》

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が 6 月 18 日に発表した世界の核軍縮に関する報告書によると、18 年 1 月時点の世界の保有核弾頭数は、推計で 1 万 4465 発となっている。前年より 470 発減ったと推計している。核弾頭の保有国は米露仏中英のほか、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の 9 カ国。このうち北朝鮮は前年と同じ 10～20 発、中国は 280 発で前年より 10 発増えたとみている。

この 1 年、全体として減少したのは、核弾頭の約 9 割を持つ米露両国が 2011 年に発効した「新戦略兵器削減条約(新 START)」により、戦略核弾頭を減らしたためとしているが、SIPRI は「核保有国が核兵器の近代化を進めており、核軍縮に向けた真の動きは遠い目標のままだ」と指摘している。(読売 6.19 付)

### (2) 単身世帯の 4 割は貯蓄ゼロ ----- 《 金融・暮らし 》

金融広報中央委員会の調べによると、17 年の単身世帯全体を貯蓄の残高順に並べたとき、中央に位置する「中央値世帯」の貯蓄額は 32 万円で、5 年前の 100 万円から、大幅に減少した。金融資産ゼロ世帯が 4 割超と増えているためだ。

日銀の異次元緩和が始まって、6 年目に入っている。株価や不動産価格の上昇に比べて、賃金は伸び悩んでいる。この間に企業は景気の波に応じて雇用調整がしやすい非正規社員を増やしている。正社員との賃金格差は依然として大きく、金融などの資産を持たない人々は、金融緩和の恩恵にあずかりにくい。

多重債務者などお金に困っている人々がいる反面で、2 月には兵庫県で 1000 万円が見つかるなど、多額の現金がゴミ処理場から発見されている。警察庁によると、拾得物として届けられた現金は 16 年に全国で 177 億円とこの 10 年間で 3 割ほど増えた。タンス預金が誤って捨てられてしまうケースも少なくないようだ。遺物整理の仕事に携わる人の話では、「靴箱や冷蔵庫など思わぬ場所から現金が出てくる」というのである。(日経 6.14 付)

### (3) 私立高生の学費滞納 ----- 《 経済全般 》

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調査によると、18 年 3 月末現在、学費を 3 カ月以上滞納していた私立高校生は 0.24%で、調査を始めた 98 年度以降で、最も低いことが分かった。この調査は全国私教連加盟の 595 校を対象に実施され、全日制私立高校の 23.4%に当たる 303 校(生徒数 26 万 1184 人)から回答を得た。



3 カ月以上滞納のピークは、98 年度の 0.95% だったが、当時に比べて 0.71 割減った。14 年度以降は、国が就学支援制度を拡充し、保護者負担が大きく減少したものと分析されている。一方、18 年 3 月末までの 1 年間に、経済的理由で私立高校を中退した生徒は、0.01 割増の 0.03%(90 人)でこちらも低い水準にとどまった。(読売 6.21 付)

#### (4) 既婚シニアの「へそくり額」 ----- 《暮らし》

調査は 18 年 1 月、シニア女性向け雑誌「ハルメク」が、インターネットで実施したもので、60～79 歳の結婚している男女 437 人が回答した。それによると全体の 54% が「へそくり」をしており、平均額は 436 万円だった。性別では女性が 514 万円と、男性(330 万円)の 1.6 倍に上った。夫婦仲の「よしあし」で見ると、仲の良い夫婦の妻の「へそくり」は平均 479 万円なのに対し、不仲の夫婦の妻は 898 万円だった。女性は夫より長生きするのに加えて、不仲の夫婦は、年金や生活費についても、不安が大きい傾向があるようだ。(読売 6.21 付)

#### (5) 「ネット通販」で物価抑制? ----- 《情報デジタル化》

日銀は 6 月 18 日、インターネット通販の拡大で、消費者物価指数(生鮮食品・エネルギーを除く総合)の上昇率が 0.1～0.2% 程度押し下げられている可能性があるとして発表した。総務省が発表する消費者物価指数には、ネット通販を通じた販売価格はほぼ反映されていないため、日銀がネット通販の活用状況を独自に推計して算出した。

ネット通販は、販売コストとなる店舗を持たないため、その分を安売りする傾向があり、同じ品物を店舗で売る小売店も対抗することになり、価格引き下げ圧力が強くなる。17 年に個人がネット通販を使って購入した物品の総額は、個人が店舗経由も含めて購入した物品全体の約 3% と想定し、影響を試算している。

なお 17 年の総務省発表の消費者物価指数は、前年比 0.1% の上昇であったから、ネット通販によってわずかに物価が抑えられたとみられるが、日銀は「通販商品の配送コストの上昇などがあり、今後も物価を押し下げるとは限らない」と指摘している。

(読売 6.19 付)

## 【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2018 年版」日本統計協会 2018.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース
- ・ 「金融経済統計月報 2018.6 月号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト  
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀、NHK ほか)

## (筆者後記)

米中貿易摩擦が激化するのには、トランプ米大統領の「ディール(取引)」の一部かと思っておりますが、これからどう動くかによっては、第二次大戦後の世界の経済体制を変えていくことにもつながるのかと思ったりもします。注意深く観察する必要があります。